

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社 マミーマート 上場取引所 大
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小野原 秀次 (TEL) 048 (654) 2514
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	63,113	2.0	1,455	22.2	1,774	24.9	881	36.0
22 年 9 月期第 3 四半期	61,850	△1.4	1,191	7.3	1,420	4.8	648	0.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	81.70	—
22 年 9 月期第 3 四半期	60.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	33,121	17,968	54.2	1,663.48
22 年 9 月期	34,356	17,253	50.2	1,597.35

(参考)自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 17,958 百万円 22 年 9 月期 17,244 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	8.50	—	8.50	17.00
23 年 9 月期	—	8.50	—		
23 年 9 月期(予想)				8.50	17.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,000	△0.6	1,750	14.7	2,100	13.1	1,050	47.2	97.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期3Q	10,796,793株	22年9月期	10,796,793株
23年9月期3Q	1,364株	22年9月期	1,297株
23年9月期3Q	10,795,447株	22年9月期3Q	10,795,642株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力会社が実施した計画停電等の問題により、製造業を中心に先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

スーパーマーケット業界におきましては、一時的に消費に対する自粛ムードがあったものの、震災後の復興や節電に関わる商品を中心に消費マインドは徐々に回復してまいりました。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、震災後発生した福島原発による放射能汚染に対するお客様の不安を少しでも和らげるべく、これまで以上に「安心・安全」に配慮した商品仕入れ、品揃えに注力してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる野菜を中心とした低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発等を実施してまいりました。また、震災復興支援として、自社プライベートブランド商品、被災地産品等を対象に売上金の1%を義援金とする「We love Japan がんばろう日本」の継続的活動に加え、当社グループが参加しているジジシー日本の支援キャンペーンにも協賛しております。

環境活動におきましては、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与、使用済みトレイの有償回収などの継続的な活動に加え、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の強化を実施し、原発事故後の電力不足対応を図っております。

店舗展開におきましては、平成23年6月に埼玉県蓮田市に蓮田山ノ内店を新規出店いたしました。また、平成23年5月に熊谷店、6月に蓮田店をリニューアルオープンいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高63,113百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益1,455百万円（同22.2%増）、経常利益1,774百万円（同24.9%増）、四半期純利益881百万円（同36.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,235百万円減少し33,121百万円となりました。これは主に、商品在庫の減少と保証金の返還によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,950百万円減少し15,152百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より715百万円増加し17,968百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,900百万円（前連結会計年度末比77百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,663百万円（前年同四半期は1,377百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益と減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は706百万円（前年同四半期は3,789百万円の支出）となりました。これは主に新規店舗の出店等に伴う固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,034百万円（前年同四半期は2,456百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

③事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

④研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績の見通しについては、平成23年5月13日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(連結範囲の変更)

平成23年3月28日に、当社が保有する株式会社ギガ物産(連結子会社)の全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間末をもって同社は、関係会社ではなくなりました。

(変更後の連結子会社の数)

3社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税等調整額」は「法人税等合計」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が333百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は341百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③表示方法の変更

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900	1,978
売掛金	91	64
商品	1,602	1,814
貯蔵品	9	12
繰延税金資産	495	495
その他	868	982
流動資産合計	4,967	5,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,751	6,570
機械装置及び運搬具（純額）	124	119
土地	8,661	8,849
建設仮勘定	560	842
その他（純額）	1,062	755
有形固定資産合計	17,159	17,138
無形固定資産	466	507
投資その他の資産		
投資有価証券	239	228
長期貸付金	344	368
敷金及び保証金	6,758	7,168
賃貸不動産（純額）	1,441	1,447
繰延税金資産	1,165	1,165
その他	654	1,062
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	10,526	11,362
固定資産合計	28,153	29,008
資産合計	33,121	34,356

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,146	4,252
短期借入金	1,075	2,750
1年内返済予定の長期借入金	944	908
未払費用	1,385	1,361
未払法人税等	275	392
ポイント引当金	570	576
賞与引当金	139	398
その他	703	534
流動負債合計	9,241	11,173
固定負債		
長期借入金	2,255	2,467
長期預り保証金	1,731	1,801
転貸損失引当金	179	249
退職給付引当金	768	748
役員退職慰労引当金	640	624
資産除去債務	313	—
その他	22	38
固定負債合計	5,911	5,929
負債合計	15,152	17,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	12,437	11,739
自己株式	△1	△1
株主資本合計	17,952	17,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△9
評価・換算差額等合計	5	△9
少数株主持分	10	8
純資産合計	17,968	17,253
負債純資産合計	33,121	34,356

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	61,850	63,113
売上原価	46,965	47,573
売上総利益	14,885	15,540
営業収入	926	909
営業総利益	15,811	16,449
販売費及び一般管理費	14,620	14,994
営業利益	1,191	1,455
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	2	5
受取賃貸料	55	75
受取手数料	32	43
その他	132	196
営業外収益合計	266	359
営業外費用		
支払利息	27	29
その他	10	10
営業外費用合計	37	40
経常利益	1,420	1,774
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	—	116
特別利益合計	—	118
特別損失		
固定資産除却損	110	17
減損損失	6	71
投資有価証券評価損	—	17
転貸損失引当金繰入額	63	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	328
その他	4	16
特別損失合計	185	451
税金等調整前四半期純利益	1,235	1,441
法人税、住民税及び事業税	483	—
法人税等調整額	105	—
法人税等合計	588	558
少数株主損益調整前四半期純利益	—	883
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	1
四半期純利益	648	881

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,235	1,441
減価償却費	845	955
減損損失	6	71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265	△247
受取利息及び受取配当金	△45	△43
支払利息	27	29
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△116
固定資産除却損	110	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	328
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	△29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	112	275
その他	345	525
小計	2,310	3,289
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△28	△26
法人税等の支払額	△915	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	2,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,018	△1,145
有形固定資産の売却による収入	—	143
差入保証金の差入による支出	△24	△139
差入保証金の回収による収入	431	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△172
その他	△177	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,789	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,285	△1,675
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△644	△676
配当金の支払額	△183	△183
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,456	△2,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44	△77
現金及び現金同等物の期首残高	1,769	1,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,813	1,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,622	491	63,113	—	63,113
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	—	2	△2	—
計	62,625	491	63,116	△2	63,113
セグメント利益	1,455	0	1,455	—	1,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、公衆浴場事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。